

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

I 法人の概要（令和3年4月1日現在）

- 所在地 東京都千代田区麹町3丁目2番地 垣見麹町ビル3階
- 設立年月日 令和3年3月20日（令和25年4月1日 一般財団法人へ移行）
- 代表者 理事長 瀧上 俊則
- 基本財産 134,000千円
- 北九州市の出捐金 2,000千円（出捐の割合 1.5%）
- 役員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	8人	0人	0人	8人
常勤	1人	0人	0人	1人
非常勤	7人	0人	0人	7人
職員	16人	0人	0人	16人

II 令和2年度事業実績

地方行政の能率的な運営の確保と地域住民の福祉の向上並びに地域社会の健全な発展に資するために、地方行政の担い手である地方公務員の安全衛生対策に関するノウハウの開発提供、人材育成としての研修、健康づくり支援、情報交流等を推進することにより、地方公務員の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するとともに、快適な職場環境の形成を促進し、もって、公務の効率的な運営の確保等を図るため、令和2年度において、下記の事業を行った。

なお、新型コロナウイルスの影響により、一部の事業については中止になった。

【公益目的支出計画実施事業】

- ノウハウ開発提供事業
 - 公務災害の発生状況の分析
 - 研修会用教材の作成・提供
- 人材育成研修事業
(安全衛生基本研修)
 - 「重大公務災害防止対策セミナー」の開催
 - 「新任安全衛生担当者研修会」の開催
(専門研修)
 - 「メンタルヘルスマネジメント実践研修会」の開催
 - 「安全管理研修会」の開催
 - 「職場の衛生管理研修会」の開催
 - 「職場巡視・安全衛生点検セミナー」の開催

(職種別研修)

- (7) 「警察職員安全衛生管理セミナー」の開催
- (8) 「消防職員安全衛生管理研修会」等の開催
 - ① 消防職員安全衛生管理研修会
 - ② 消防職員惨事ストレス研修会
- (9) 「学校における安全衛生管理者研修会」の開催
- (10) 「学校給食事業安全衛生管理セミナー」の開催
- (11) 「病院等における安全衛生管理対策研修会」の開催
- (12) 「職域保健師研修会」の開催
- (13) 「清掃事業安全衛生管理セミナー」の開催

3 健康づくり支援事業

- (1) 地方公務員の健康状況等に関する実態調査
 - ① 地方公務員の健康状況等調査の実施
 - ② 一般定期健康診断等の実施状況に関する調査の実施
- (2) 「職域担当看護職研究会」の開催
- (3) 「メンタルヘルス対策支援専門員派遣事業」の実施

4 情報交流・広報啓発事業

- (1) 広報誌「地方公務員 安全と健康フォーラム」の発行
- (2) 「職場環境改善アドバイザー派遣事業」の実施
- (3) ホームページの運用

【その他事業】

1 資格取得研修事業

- (1) 「衛生管理者受験講習会」の開催
- (2) 「安全衛生推進者養成講習会」の開催
- (3) 「産業医研修会」の開催

2 受託事業

地方公務員災害補償基金から委託を受け、公務災害等に関する各種調査等を行った。

- (1) 公務災害等発生状況の調査
- (2) メンタルヘルス対策サポート推進事業
 - ① 相談窓口の設置・相談員派遣
 - ② 災害時における地方公務員のメンタルヘルス対策調査研究
- (3) 公務災害防止啓発映像教材制作事業

3 その他の事業

- (1) 講師等の紹介
- (2) 制作物の有償頒布等

4 評議員会及び理事会

評議員会	理事会
※第 29 回 令和 2 年 5 月 18 日 【決議事項】 ・ 評議員及び理事の補欠選任	※第 48 回 令和 2 年 4 月 20 日 【決議事項】 ・ 第 29 回評議員会（臨時）の開催
※第 30 回 令和 2 年 6 月 25 日 【決議事項】 ・ 令和元年度収支決算 【報告事項】 ・ 令和元年度事業報告 ・ 公益目的支出計画実施報告書	※第 49 回 令和 2 年 6 月 10 日 【決議事項】 ・ 令和元年度事業報告 ・ 令和元年度収支決算 ・ 公益目的支出計画実施報告書 ・ 令和 2 年度定時評議員会の開催
※第 31 回 令和 2 年 10 月 14 日 【決議事項】 ・ 評議員及び理事の補欠選任	※第 50 回 令和 2 年 9 月 18 日 【決議事項】 ・ 第 31 回評議員会（臨時）の開催
	第 51 回 令和 3 年 3 月 12 日 【決議事項】 ・ 令和 3 年度事業計画 ・ 令和 3 年度収支予算 ・ 令和 3 年度における安全衛生推進事業 積立資産の取崩額

※印はみなし決議によるもの

Ⅲ 令和2年度決算

1 貸借対照表

令和3年3月31日現在(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	15,819,714	15,664,188	155,526
前払金	38,265	11,849	26,416
流動資産合計	15,857,979	15,676,037	181,942
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	134,000,000	134,000,000	0
基本財産合計	134,000,000	134,000,000	0
(2) 特定資産			
安全衛生推進事業積立資産(指定)	4,921,308,506	5,089,323,702	△ 168,015,196
退職給付引当資産	23,042,300	19,128,200	3,914,100
特定資産合計	4,944,350,806	5,108,451,902	△ 164,101,096
(3) その他固定資産			
構築物	276,815	465,954	△ 189,139
什器備品	2,717,324	2,950,881	△ 233,557
ソフトウェア	99,729	270,693	△ 170,964
電話加入権	374,920	374,920	0
敷金・保証金	15,500,795	15,500,795	0
リース資産	2,787,588	4,156,164	△ 1,368,576
その他固定資産合計	21,757,171	23,719,407	△ 1,962,236
固定資産合計	5,100,107,977	5,266,171,309	△ 166,063,332
資産合計	5,115,965,956	5,281,847,346	△ 165,881,390
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	1,039,392	1,070,686	△ 31,294
リース債務	1,368,576	1,368,576	0
流動負債合計	2,407,968	2,439,262	△ 31,294
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,042,300	19,128,200	3,914,100
リース債務	1,419,012	2,787,588	△ 1,368,576
固定負債合計	24,461,312	21,915,788	2,545,524
負債合計	26,869,280	24,355,050	2,514,230
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体等出捐金	5,055,308,506	5,223,323,702	△ 168,015,196
指定正味財産合計	5,055,308,506	5,223,323,702	△ 168,015,196
(うち基本財産への充当額)	134,000,000	134,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	4,921,308,506	5,089,323,702	△ 168,015,196
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	33,788,170	34,168,594	△ 380,424
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	5,089,096,676	5,257,492,296	△ 168,395,620
負債及び正味財産合計	5,115,965,956	5,281,847,346	△ 165,881,390

※実施事業資産はありません

2 正味財産増減計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	536,000	536,000	0
基本財産運用益計	536,000	536,000	0
② 特定資産運用益			
安全衛生推進事業積立資産(指定)受取利息	54,593,288	55,088,955	△ 495,667
退職給付引当資産受取利息	57	343	△ 286
特定資産運用益計	54,593,345	55,089,298	△ 495,953
③ 事業収益			
受託事業収益	35,330,000	32,719,000	2,611,000
研修事業負担金収益	1,775,500	3,159,000	△ 1,383,500
事業収益計	37,105,500	35,878,000	1,227,500
④ 受取補助金等			
地方公務員災害補償基金助成金収入	79,588,000	87,946,000	△ 8,358,000
全国市町村振興協会助成金収入	32,900,000	39,000,000	△ 6,100,000
受取補助金等計	112,488,000	126,946,000	△ 14,458,000
⑤ 安全衛生推進事業積立資産取崩額			
安全衛生推進事業積立資産取崩額	77,000,000	85,000,000	△ 8,000,000
安全衛生推進事業積立資産取崩額計	77,000,000	85,000,000	△ 8,000,000
⑥ 雑収益			
受取利息	88	40	48
雑収益	9,033,579	8,003,859	1,029,720
雑収益計	9,033,667	8,003,899	1,029,768
経常収益計	290,756,512	311,453,197	△ 20,696,685
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	12,963,440	13,321,812	△ 358,372
職員給与費	89,556,851	85,984,645	3,572,206
退職給付費	2,497,806	2,409,348	88,458
法定福利費	14,682,037	14,465,451	216,586
一般福利費	984,108	1,018,899	△ 34,791
講師等謝金	15,208,956	22,450,712	△ 7,241,756
講師等旅費交通費	4,545,270	7,966,490	△ 3,421,220
役職員旅費交通費	5,852,578	9,839,716	△ 3,987,138
会場借り上げ料	13,224,651	17,193,599	△ 3,968,948
委託費	43,578,714	46,601,174	△ 3,022,460
会議費	366,695	491,657	△ 124,962
通信運搬費	3,183,962	3,760,193	△ 576,231
消耗品費	2,268,582	2,831,335	△ 562,753
印刷製本費	10,737,712	8,221,837	2,515,875
諸謝金	1,254,000	1,254,757	△ 757
賃借料	772,846	786,572	△ 13,726
負担金	330,608	330,608	0
事務所等賃借料	20,275,933	20,119,045	156,888
水道光熱費	194,880	264,208	△ 69,328
諸雑費	564,355	610,952	△ 46,597
減価償却費	1,471,669	1,533,958	△ 62,289
事業費計	244,515,653	261,456,968	△ 16,941,315

② 管理費			
役員報酬	4,584,200	4,687,669	△ 103,469
職員給与費	18,406,791	19,130,817	△ 724,026
退職給付費	1,416,294	1,165,952	250,342
法定福利費	3,410,850	3,562,199	△ 151,349
一般福利費	241,164	217,513	23,651
旅費交通費	24,522	90,183	△ 65,661
委託費	1,618,247	1,925,079	△ 306,832
会議費	23,156	89,283	△ 66,127
通信運搬費	233,454	307,288	△ 73,834
消耗品費	641,407	691,057	△ 49,650
印刷製本費	35,754	66,964	△ 31,210
諸謝金	418,000	418,243	△ 243
賃借料	257,606	262,180	△ 4,574
負担金	110,192	110,192	0
事務所等賃借料	6,758,651	6,706,339	52,312
水道光熱費	64,957	88,077	△ 23,120
諸雑費	187,013	201,104	△ 14,091
公租公課	8,793,958	8,844,938	△ 50,980
減価償却費	490,567	511,331	△ 20,764
管理費計	47,716,783	49,076,408	△ 1,359,625
経常費用計	292,232,436	310,533,376	△ 18,300,940
当期経常増減額	△ 1,475,924	919,821	△ 2,395,745
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
投資有価証券売却益	1,095,500	0	1,095,500
固定資産売却益計	1,095,500	0	1,095,500
経常外収益計	1,095,500	0	1,095,500
(2) 経常外費用			
① 固定資産廃棄損			
什器・備品廃棄損	0	3	△ 3
固定資産廃棄損計	0	3	△ 3
経常外費用計	0	3	△ 3
当期経常外増減額	1,095,500	△ 3	1,095,503
税引前当期一般正味財産増減額	△ 380,424	919,818	△ 1,300,242
当期一般正味財産増減額	△ 380,424	919,818	△ 1,300,242
一般正味財産期首残高	34,168,594	33,248,776	919,818
一般正味財産期末残高	33,788,170	34,168,594	△ 380,424
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	536,000	536,000	0
基本財産運用益計	536,000	536,000	0
② 特定資産運用益			
安全衛生推進事業積立資産(指定)受取利息	52,260,563	52,453,305	△ 192,742
特定資産運用益計	52,260,563	52,453,305	△ 192,742
③ 特定資産評価益			
特定資産評価益	0	115,277,254	△ 115,277,254
特定資産評価益計	0	115,277,254	△ 115,277,254
④ 特定資産評価損			
特定資産評価損	88,682,471	0	88,682,471
特定資産評価損計	88,682,471	0	88,682,471
⑤ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 132,129,288	△ 140,624,955	8,495,667
一般正味財産への振替額計	△ 132,129,288	△ 140,624,955	8,495,667
当期指定正味財産増減額	△ 168,015,196	27,641,604	△ 195,656,800
指定正味財産期首残高	5,223,323,702	5,195,682,098	27,641,604
指定正味財産期末残高	5,055,308,506	5,223,323,702	△ 168,015,196
III 正味財産期末残高	5,089,096,676	5,257,492,296	△ 168,395,620

IV 令和3年度事業計画

【公益目的支出計画実施事業】

1 ノウハウ開発提供事業

- (1) 公務災害発生状況の分析
- (2) 研修会用教材の作成・提供

2 人材育成研修事業

(安全衛生基本研修)

- (1) 「重大公務災害防止対策セミナー」の開催
- (2) 「新任安全衛生担当者研修会」の開催

(専門研修)

- (3) 「メンタルヘルスマネジメント実践研修会」の開催
- (4) 「安全管理研修会」の開催
- (5) 「職場の衛生管理研修会」の開催
- (6) 「職場巡視・安全衛生点検セミナー」の開催

(職種別研修)

- (7) 「警察職員安全衛生管理セミナー」の開催
- (8) 「消防職員安全衛生管理研修会」等の開催
- (9) 「学校における安全衛生管理者研修会」の開催
- (10) 「学校給食事業安全衛生管理セミナー」の開催
- (11) 「病院等における安全衛生管理対策研修会」の開催
- (12) 「職域保健師研修会」の開催
- (13) 「清掃事業安全衛生管理セミナー」の開催

3 健康づくり支援事業

- (1) 地方公務員の健康状況等に関する実態調査
- (2) 「職域担当看護職研究会」の開催
- (3) 「メンタルヘルス対策支援専門員派遣事業」の実施

4 情報交流・広報啓発事業

- (1) 広報誌「地方公務員 安全と健康フォーラム」の作成
- (2) 「職場環境改善アドバイザー派遣事業」の実施
- (3) 「作業環境測定士派遣事業」の実施
- (4) 「公務災害防止対策アドバイザー派遣事業」の実施
- (5) ホームページの運用

【その他事業】

1 資格取得研修事業

- (1) 「衛生管理者受験講習会」の開催
- (2) 「安全衛生推進者養成講習会」の開催
- (3) 「産業医研修会」の開催

2 受託事業

- (1) 公務災害等発生状況の調査
- (2) メンタルヘルス対策サポート推進事業
 - ①相談窓口設置・相談員派遣
 - ②被災地方公共団体におけるストレスチェック実施事例集作成
- (3) 地方公務員の総合的な労働安全衛生に関する調査研究事業

- ①総合的なメンタルヘルス対策に関する研究会（仮称）の設置
- ②地方公務員の安全衛生上の課題に関する総合的な調査研究事業
- (4) 公務災害防止啓発映像教材制作事業
- 3 その他事業
 - (1) 講師等の紹介
 - (2) 制作物の有償頒布等

V 令和3年度予算

1 収支予算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日 (単位：千円)

科 目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	合 計
	継1 ノウハウ開発 提供事業	継2 人材育成 研修事業	継3 健康づくり 支援事業	継4 情報交流・ 広報啓発事業	小計	他1 資格取得 研修事業	他2 受託事業	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	536	536
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	536	536
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	54,971	54,971
安全衛生推進事業積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	54,971	54,971
事業収益	0	0	0	0	0	3,300	69,761	73,061	0	73,061
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	69,761	69,761	0	69,761
研修事業負担金収益	0	0	0	0	0	3,300	0	3,300	0	3,300
受取補助金等	11,000	100,001	12,701	44,964	168,666	19,500	0	19,500	0	188,166
財団法人町村振興協会	11,000	2,000	6,500	0	19,500	19,500	0	19,500	0	39,000
地方公務員災害補償基金	0	98,001	6,201	44,964	149,166	0	0	0	0	149,166
安全衛生推進事業積立資産取崩									66,000	66,000
安全衛生推進事業積立資産取崩									66,000	66,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	6,200	6,200
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	6,200	6,200
経常収益計	11,000	100,001	12,701	44,964	168,666	22,800	69,761	92,561	127,707	388,934
(2) 経常費用										
役員報酬	843	5,482	1,265	2,108	9,698	1,265	2,109	3,374	8,429	21,501
職員給与費	5,345	44,846	7,516	17,108	74,815	8,447	27,454	35,901	11,219	121,935
退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,266	4,266
法定福利費	1,306	6,860	1,633	3,374	13,173	1,583	3,157	4,740	3,608	21,521
一般福利費	93	517	108	242	960	119	221	340	419	1,719
講師等謝金	0	16,932	1,018	1,200	19,150	4,603	1,104	5,707	0	24,857
講師等旅費交通費	0	7,704	1,022	0	8,726	419	1,821	2,240	0	10,966
役員旅費交通費	0	7,819	1,259	6,064	15,142	1,460	1,167	2,627	800	18,569
会場借り上げ料	0	8,635	1,128	0	9,763	8,330	0	8,330	0	18,093
委託費	12,009	2,072	1,300	30,019	45,400	478	30,810	31,288	2,550	79,238
会議費	0	154	93	0	247	52	79	131	150	528
通信運搬費	629	914	650	951	3,144	772	1,738	2,510	450	6,104
消耗品費	236	1,682	293	894	3,105	215	912	1,127	850	5,082
印刷製本費	728	3,394	1,392	538	6,052	1,853	1,526	3,379	80	9,511
諸謝金	139	406	167	361	1,073	94	333	427	500	2,000
貸借料	78	228	93	202	601	53	186	239	280	1,120
負担金	36	106	43	94	279	24	87	111	130	520
事務所等賃借料	1,889	5,525	2,267	4,911	14,592	1,275	4,533	5,808	6,800	27,200
水道光熱費	36	106	43	94	279	24	87	111	130	520
諸雑費	81	236	97	209	623	54	193	247	301	1,171
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
減価償却費	131	383	157	340	1,011	88	314	402	470	1,883
経常費用計	23,579	114,001	21,544	68,709	227,833	31,208	77,831	109,039	51,432	388,304
当期経常増減額	△ 12,579	△ 14,000	△ 8,843	△ 23,745	△ 59,167	△ 8,408	△ 8,070	△ 16,478	76,275	630
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,579	△ 14,000	△ 8,843	△ 23,745	△ 59,167	△ 8,408	△ 8,070	△ 16,478	76,275	630
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	34,653	34,653
一般正味財産期末残高	△ 12,579	△ 14,000	△ 8,843	△ 23,745	△ 59,167	△ 8,408	△ 8,070	△ 16,478	110,928	35,283

II 指定正味財産増減の部											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	536	536
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	536	536
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,638	52,638
安全衛生推進事業積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,638	52,638
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 121,507	△ 121,507
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 68,333	△ 68,333
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,075,981	5,075,981
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,007,648	5,007,648
III 正味財産期末残高	△ 12,579	△ 14,000	△ 8,843	△ 23,745	△ 59,167	△ 8,408	△ 8,070	△ 16,478		5,118,576	5,042,931

VI 役員名簿

令和3年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	淵上俊則	
理事	中平真	地方公務員災害補償基金理事
//	河野啓子	学校法人暁学園四日市看護医療大学名誉学長
//	藤田英雄	自治医科大学附属さいたま医療センター副センター長
//	渡延忠	中央労働災害防止協会専務理事
//	吉田正	公益財団法人埼玉県健康づくり事業団専務理事
監事	高崎秀之	東京都総務局人事部労務担当部長
//	園田健次	アルプスカード株式会社監査役